第1572号
AFN-1572

Timely

1994年1月17日創刊　毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版
2025年　7/28（月）

『高齢化率は２９．３％ー白書　７５歳以上が６５歳以上上回る』

令和7年版高齢社会白書によれば、令和6年10月1日時点で日本の総人口は約1億2，380万人、そのうち65歳以上は約3，624万人で、高齢化率は29．3％に達した。65～74歳が1，547万人（12．5％）、75歳以上が2，078万人（16．8％）となり、後者が前者を上回った。2070年には2．6人に1人が65歳以上、4人に1人が75歳以上となる見通しであり、超高齢社会の進展が続くとされる。

健康寿命は令和4年時点で男性72．57年、女性75．45年と横ばい傾向。65歳以上の就業者数は21年連続で増加し、就業率も大幅に上昇しており、特に65歳以上の就業率は35．6％に上り、75歳、80歳まで、あるいはずっとといった高齢者が40％を超えた。経済的不安の要因としては、物価上昇、収入や貯蓄の不足、医療・介護費の負担増、災害リスクが挙げられ、高齢期の就業促進や資産形成支援、介護予防体制の充実が求められている。また、一人暮らし高齢者も増加し、2050年にはそれぞれ26．1％・29．3％に達する見込みである。政府は全世代型社会保障やユニバーサル社会の実現、地域包括ケアや、住環境整備、災害対策等に取り組む方針を明示している。

『人材開発政策の在り方研究会　４つの柱で報告書発表』

厚生労働省はこのほど、「今後の人材開発政策の在り方に関する研究会報告書」を取りまとめ、公表した。有識者会議による議論を踏まえ、今後の人材開発政策は「(1)労働市場でのスキル等の見える化の促進」「(2)個人のキャリア形成と能力開発支援の充実」「(3)企業の人材開発への支援の充実」「(4)人材開発機会の拡大・技能の振興」の四本柱で整理されている。(1)では、Ｏ－netや職業能力評価ツール、ジョブカード活用など、インフラ整備により求職者・企業双方が能力と適性を客観的に把握できる環境整備が謳われている。次に(2)は、人生100年時代における主体的学び直しの支援を重視。新卒一括採用や長期雇用といった従来型慣行からの転換と労働者の自律性を促す。三つ目の(3)では、特に中小企業に対して、複数企業による共同育成体制や専門家の伴走型支援が推奨されており、連携による効率的な教育体制構築を進める。(4)では、Society5．0やDXを見据えたデジタル利活用人材の育成、技能五輪など技能伝承の仕組み整備が挙げられ、技術革新と伝統技能の両輪で人材基盤の強化が目指されている。今後は本報告を踏まえ、労働政策審議会人材開発分科会において、次期職業能力開発基本計画の策定が進行される見通し。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM)　※本記事・内容の無断転載を禁じます

※メールでの受信をご希望の方は、下記『e-mail』までご連絡ください。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー
葵総合経営センター
〒460-0012　名古屋市中区千代田三丁目14番22号
(葵総合税理士法人)
TEL：(052) 331-1768　FAX：(052) 332-5282
『Homepage』http://www.aoi-cms.com/『e-mail』aoi@aoi-cms.com